

# 資料編

将来推計人口や患者動向、決算に関するデータ

## 1 本市の将来推計人口、将来の医療需要予測について

本来は、本編で将来推計人口を示し、これからの医療需要を推測すべきところですが、令和 2 年国勢調査の詳細結果に関する公表が令和 4 年度中となる見込みであり計画策定には間に合いません。そこで、巻末において、国立社会保障・人口問題研究所が過去に公表した将来推計人口（平成 30 年推計）を、参考資料として示します。



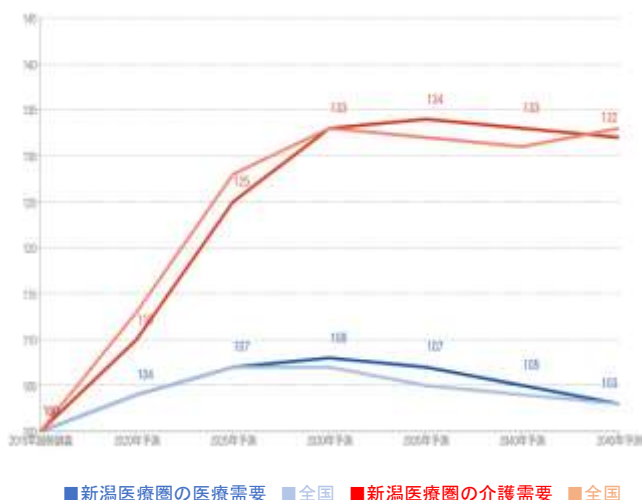
平成 27 年調査（2015 年）時点の本市人口は 81 万人であり、当時の将来推計は、2020 年に 803,157 人、2025 年に 79 万人まで減る見込みとされました。

一方、75 歳以上は平成 27 年調査当時、全体の 13.4% で、その後 2020 年 15.2%、2025 年 18.3% と増加していく見込みでした。

令和 3 年 6 月に公表された令和 2 年国勢調査速報によると、2020 年（令和 2 年）の本市人口は 78.9 万人で 5 年前から 2 万人減っています。年齢別詳細は不明ですが、全体数としては平成 27 年調査時の 2020 年予測と比べて 1 万人程度下回ることから、人口の減少ペースは速いようです。

### 医療需要予測（新潟医療圏）

日本医師会が提供する地域医療情報システム<sup>1</sup>による将来推計人口に基づく医療需要（青グラフ）では、2030 年まで患者は増え続け、その後減少に向かうと予測します。



計画策定時点において、先に述べた令和 2 年の国勢調査結果に基づく予測の変化を知ることはできませんが、新潟県の推計人口や市民病院の患者動向において、高齢化の状況は変わっていないことから、本計画期間中に市民病院の運営に変更を促すような変化は生じないと考えています。

<sup>1</sup> <https://jimap.jp> の情報からグラフを複製しています。

2 (1) 地域別患者数

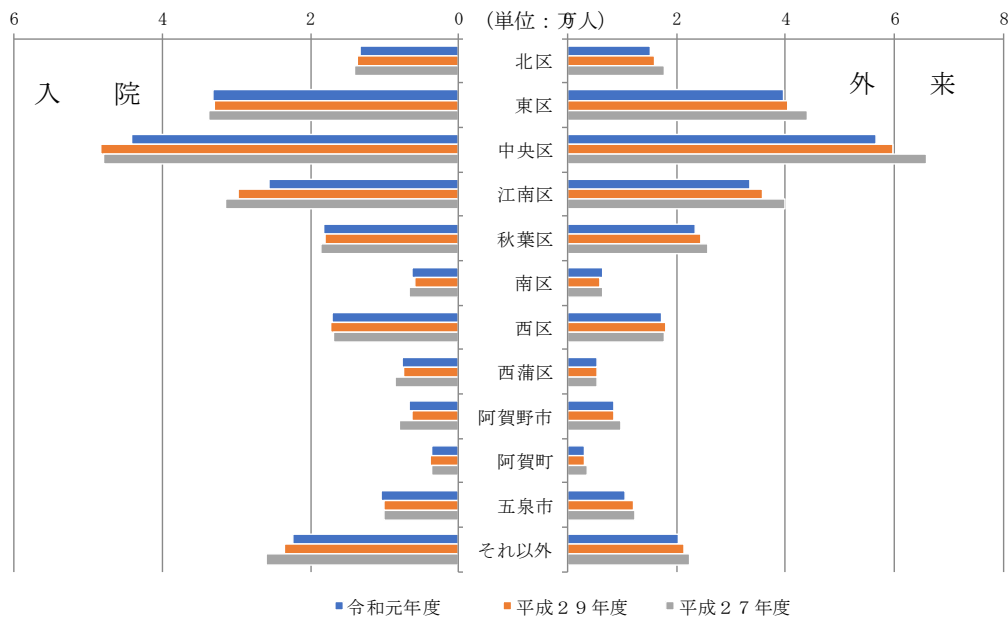
年 齢	入 院		外 来		1日平均(人)
	合計(人)	比率(%)	合計(人)	比率(%)	
<b>新潟市計</b>	<b>165,780</b>	<b>79.4</b>	<b>197,411</b>	<b>82.3</b>	<b>822.5</b>
北区	13,348	6.4	15,230	6.4	63.5
東区	33,268	15.9	39,547	16.5	164.8
中央区	44,237	21.2	56,535	23.6	235.6
江南区	25,645	12.3	33,554	14.0	139.8
秋葉区	18,216	8.7	23,330	9.7	97.2
南区	6,315	3.0	6,357	2.7	26.5
西区	17,103	8.2	17,373	7.2	72.4
西蒲区	7,648	3.7	5,485	2.3	22.9
<b>阿賀野市</b>	<b>6,632</b>	<b>3.2</b>	<b>8,447</b>	<b>3.5</b>	<b>35.2</b>
<b>阿賀町</b>	<b>3,635</b>	<b>1.7</b>	<b>3,074</b>	<b>1.3</b>	<b>12.8</b>
<b>五泉市</b>	<b>10,533</b>	<b>5.0</b>	<b>10,469</b>	<b>4.3</b>	<b>43.6</b>
<その他地域>	22,296	10.7	20,410	8.5	85.0
合 計	208,876	179	239,811	182	1821.8

※人間ドック分は含まない ※集計の関係で、比率(%)の累計は一致しない

年 齢	入 院		外 来	
	R1-H29	R1-H27	R1-H29	R1-H27
新潟市	△ 7,951	△ 12,195	△ 8,882	△ 25,757
うち、中央区	△ 4,198	△ 3,711	△ 3,283	△ 9,291
うち、江南区	△ 4,121	△ 5,789	△ 2,303	△ 6,310
阿賀野市	298	△ 1,325	△ 198	△ 1,288
阿賀町	△ 223	8	△ 51	△ 631
五泉市	527	516	△ 1,666	△ 1,825
その他地域	△ 1,189	△ 3,785	△ 974	△ 2,106
二次医療圏	△ 15,668	△ 22,496	△ 16,383	△ 45,102

入院  
 市内患者の占める割合  
 令和元年度 79%  
 平成27年度 79%  
 二次医療圏域の割合  
 令和元年度 89%  
 平成27年度 88%

外来  
 市内患者の占める割合  
 令和元年度 82%  
 平成27年度 82%  
 二次医療圏域の割合  
 令和元年度 92%  
 平成27年度 91%

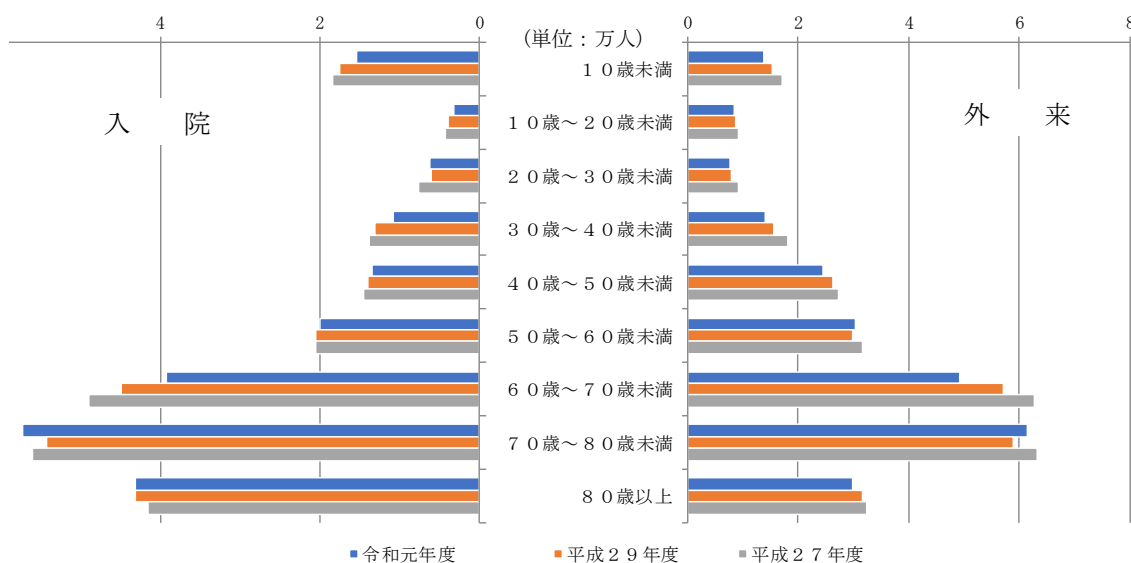


2 (2) 年齢別患者数

年 齢	入 院		外 来		
	合計 (人)	比率 (%)	合計 (人)	比率 (%)	1日平均(人)
0日 ~ 28日	5,221	2.5	497	0.2	2.1
29日 ~ 2歳未満	6,499	3.1	4,698	2.0	19.6
2歳 ~ 4歳未満	1,565	0.7	2,621	1.1	10.9
4歳 ~ 6歳未満	829	0.4	1,992	0.8	8.3
6歳 ~ 10歳未満	1,213	0.6	3,936	1.6	16.4
10歳 ~ 20歳未満	3,243	1.6	8,517	3.6	35.5
20歳 ~ 30歳未満	6,155	2.9	7,740	3.2	32.3
30歳 ~ 40歳未満	10,890	5.2	14,039	5.9	58.5
40歳 ~ 50歳未満	13,463	6.4	24,621	10.3	102.6
50歳 ~ 60歳未満	20,059	9.6	30,289	12.6	126.2
60歳 ~ 65歳未満	15,129	7.2	20,314	8.5	84.6
65歳 ~ 70歳未満	24,161	11.6	29,012	12.0	120.9
70歳 ~ 75歳未満	28,593	13.7	33,146	13.8	138.1
75歳 ~ 80歳未満	28,682	13.7	28,389	11.8	118.3
80歳 ~ 85歳未満	23,024	11.0	18,295	7.6	76.2
85歳 ~ 90歳未満	14,384	6.9	8,827	3.7	36.8
90歳 ~ 95歳未満	4,935	2.4	2,580	1.1	10.8
95歳 ~ 100歳未満	725	0.3	257	0.1	1.1
100歳以上	106	0.1	41	0.1	0.2
合 計	208,876	100	239,811	100	999.2

※人間ドック分は含まない ※集計の関係で、比率 (%) の累計は一致しない

年 齢	入 院		外 来		割合 令和元年 平成27年
	R1-H29	R1-H27	R1-H29	R1-H27	
10歳未満	△ 2,248	△ 3,160	△ 1,575	△ 3,446	67%
10歳 ~ 20歳未満	△ 693	△ 1,017	△ 111	△ 616	34%
20歳 ~ 30歳未満	8	△ 1,502	△ 183	△ 1,547	31%
30歳 ~ 40歳未満	△ 2,180	△ 2,910	△ 1,559	△ 4,151	
40歳 ~ 50歳未満	△ 493	△ 1,005	△ 1,777	△ 2,640	
50歳 ~ 60歳未満	△ 409	△ 474	331	△ 1,456	
60歳 ~ 70歳未満	△ 5,557	△ 9,600	△ 7,836	△ 13,386	59%
70歳 ~ 80歳未満	2,979	1,287	2,487	△ 1,865	58%
80歳以上	55	1,600	△ 1,548	△ 2,500	24%
延べ患者数	△ 8,538	△ 16,781	△ 11,771	△ 31,607	23%



### 3 決算統計に基づく他都市比較と経営分析表

総務省の地方公営企業決算の概況<sup>2</sup>によると、病院事業の令和元年度純損益は 984 億 39 百万円の赤字で、前年度に比べて赤字額が 24 億 32 百万円 (14.5%) 増加しており、「半数以上の病院が経常収支の黒字化を達成できていない状況」です。経常収支比率は 98.1% (0.6pt 減)、累積欠損金は 1 兆 9,907 億 55 百万円 (409 億 71 百万円増) となっています。(令和 2 年度統計は COVID-19 の影響が強く、また計画策定時点で統計データが未公表であることから、元年度の資料を使っています)

下表は、市民病院の決算と、全国、政令市、類似平均を比較したものです。“類似平均”とは、総務省が経営規模別に分けた病院区分で、市民病院が分類される「500 床以上の一般病院」の平均です。

令和元年度決算における他都市比較

	合計	政令市	類似平均	新潟市民
病床利用率(一般)	75.1	77.8	80.8	86.5
病床利用率(全床)	73.5	76.0	78.7	84.4
経常収支比率	97.7	96.7	98.8	94.3
医業収支比率 *1	88.1	85.0	92.5	87.6
職員給与費対医業収益比率	55.7	52.9	49.1	49.1
医業費用に占める職員給与費の割合	49.1	45.0	45.4	43.1
他会計繰入金対医業収益比率	14.5	16.6	10.1	10.6

\*1 医業収益は、法17条の2に基づく繰入金の一部を含む

#### 政令市比較

政令市比較において「経常収支比率」は 2.4 ポイント下回りますが、「医業収支比率」は 2.6 ポイント上回ります。一見、矛盾した数値ですが、市民病院は「他会計繰入金対医業収益比率」が低いことから、一般会計の負担について、独立採算の原則に従い、総務省の基準内に抑えた適度なレベルとしているためではないかと考えます。

#### 類似平均比較

こちらは「経常収支比率」「医業収支比率」ともに平均を下回ります。市民病院の決算では課題である給与費も、「職員給与費対医業収益比率」は類似平均並み、医業費用に占める職員給与費の割合は、類似平均を下回っています。やはり、全国的にも、職員給与費が経営の課題となっているのかもしれませんが。

<sup>2</sup> [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/c-zaisei/kouei/gaikyo\\_R01.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/gaikyo_R01.html) より。文中の「」は概況からの引用である。

## 経営分析表

市民病院の経営分析表について、決算統計より作成したものです。決算と一部の収益や費用の構成が異なる点にご留意ください。

分析項目	令和2	令和元	平成30	平成29	平成28	算式
1 固定資産構成比率(%)	63.2	64.3	64.4	62.5	64.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
2 自己資本構成比率(%)	8.7	10.5	14.2	16.9	14.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
3 固定比率(%)	722.9	609.5	455.0	369.4	437.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
4 流動比率(%)	246.9	266.9	317.9	337.5	293.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 当座比率(%)	245.1	265.1	316.1	335.4	291.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
6 現金預金比率(%)	166.8	185.7	230.5	245.4	213.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
7 総資本回転率	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	$\frac{\text{総収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$
8 自己資本回転率	6.5	4.9	3.8	3.5	3.5	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}^{*1} + \text{期末自己資本}) \div 2}$
9 固定資産回転率	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
10 流動資産回転率	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
11 未収金回転率	5.6	6.0	5.9	6.0	5.9	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$
12 減価償却率(%)	10.8	9.9	7.8	9.7	9.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
13 総資本利益率(%)	△ 2.5	△ 4.2	△ 1.8	△ 0.1	0.5	$\frac{\text{経常利益(経常損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
14 総収支比率(%)	96.9	94.3	96.4	99.9	100.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
15 医業収支比率(%)	84.5	87.6	89.8	92.2	932.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
16 利子負担率(%)	1.7	1.7	1.7	1.9	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の企業債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
17 不良債務比率(%) <sup>*2</sup>	—	—	—	—	—	$\frac{\text{流動負債} - \text{建設改良に充てた企業債等} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{医業収益}} \times 100$
18 患者1人当たり診療収入						
・入院(円)	76,831	73,201	70,804	70,210	68,806	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
・外来(円)	23,965	21,714	20,328	19,616	17,907	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
19 患者1人当たり薬品費(円)	8,365	7,528	6,674	6,121	5,576	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
20 投薬薬品使用効率(%)	107.5	103.7	103.8	105.9	109.1	$\frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投薬用薬品費}} \times 100$
21 注射薬品使用効率(%)	92.2	85.0	81.5	82.4	77.6	$\frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注射用薬品費}} \times 100$
22 診療収入に対する割合						
・投薬注射収入(%)	16.6	14.5	12.9	12.2	11.1	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
・検査収入(%)	5.6	5.6	5.8	5.8	6.1	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
・X線収入(%)	4.0	4.0	4.3	4.6	4.6	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$

※1 資本金+剰余金+繰延収益

※2 不良債務は生じていないため「-」で示しています。

**新潟市民病院中期計画（令和4年度～令和8年度）**

令和4年3月発行

編集 新潟市民病院事務局経営企画課

〒950-1197 新潟市中央区鐘木 463 番地 7

電話 025-281-5151

ホームページ <https://www.hosp.niigata.niigata.jp>